

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	代表取締役 坂下 弘之(常勤)	県所管部課	県民生活環部資源循環推進課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL	http://www.kr-c.co.jp/index.html	E-mailアドレス	soumubu@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱ケミカル	500,000	15.1%
	5	日本製鉄	500,000	15.1%
その他	71社	808,000	24.4%	
設立的	鹿島地域(鹿嶋市、神栖市)において、一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより、資源循環型の地域社会づくりを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内容	
事業1	1,419,855	1,408,539	1,416,914	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策	
全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%		
事業2					
全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3					
全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業					
事業1~3以外	0	0	0		
全体事業	1,419,855	1,408,539	1,416,914	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社は一般廃棄物から製造したRDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的で設立されました。しかし、以下の様な課題があり、5年前に経常赤字を脱却した後も厳しい経営状況が続いております。

< 設立当初(企画段階)からの課題 >

- (処理にコストが必要であるにも関わらず)RDFが助燃剤であるとの楽観的見通し
- 「運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄い一般廃棄物の処理費用を大幅に軽減できる事業である」との楽観的な見通し

< 昨今の課題 >

- 新可燃ごみ処理施設稼働に伴う、当社へのRDF(一般廃棄物)供給停止
- 稼働開始22年目を迎え、設備劣化等による故障
- FIT価格での売電終了

このような状況下、設備の健全性を確保するために、適正・適切なメンテナンスを実施し、安全安定稼働継続に努めていきます。

また、鹿島地方事務組合の新可燃ごみ処理施設の稼働に伴う当社の将来のあり方について検討を進めていきます。

令和5年2月 鹿島共同再資源化センター株式会社
代表取締役社長 坂下 弘之

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,419,855	1,408,539	1,416,914	8,375	処理単価改定
	売上原価	1,249,846	1,289,138	1,293,749	4,611	
	売上総損益金額	170,009	119,401	123,165	3,764	
	販売費及び一般管理費	130,107	111,855	101,626	△ 10,229	減価償却費減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	26,199	23,938	22,000	△ 1,938	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	220,958	219,406	215,739	△ 3,667	
	営業損益金額	39,902	7,546	21,539	13,993	
	営業外収益	4,438	4,021	5,971	1,950	
	営業外費用	498	2,011	1,298	△ 713	
	経常損益金額	43,842	9,556	26,212	16,656	
	特別利益	23,866	0	0	0	
	特別損失	4,250	1,332,704	23,000	△ 1,309,704	R2減損損失計上
	法人税・住民税・事業税	12,681	20,302	1,004	△ 19,298	
当期純損益金額	50,777	△ 1,343,450	2,208	1,345,658		
貸借対照表	資産	2,762,642	1,487,744	1,457,418	△ 30,326	
	流動資産	1,155,507	1,285,243	1,457,079	171,836	現預金増
	固定資産	1,607,135	202,501	339	△ 202,162	R2減損損失計上
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	251,066	319,618	287,084	△ 32,534	
	流動負債	220,637	282,152	225,447	△ 56,705	前受金減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	30,429	37,466	61,637	24,171	長期未払金増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	2,511,576	1,168,126	1,170,334	2,208	
	資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0	
	利益剰余金	△ 796,424	△ 2,139,874	△ 2,137,666	2,208	
	その他	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備 考
人件費比率	人件費/売上高	17.4%	17.3%	16.8%	△ 0.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	9.2%	7.9%	7.2%	△ 0.8	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	2.0%	-115.0%	0.2%	115.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.5	0.9	1.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.1%	0.7%	1.8%	1.2	
流動比率	流動資産/流動負債	523.7%	455.5%	646.3%	190.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数			令和2年		令和3年		令和4年		増減数	増減理由	
			県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事		4	0	4	0	4	0	0		
	非常勤理事・監事		9	0	10	0	9	0	△ 1		
	計		13	0	14	0	13	0	△ 1		
職員	管理職		4	0	4	0	4	0	0		
	一般職		29	0	29	0	28	0	△ 1		
	嘱託・臨時職員等		0	0	0	0	0	0	0		
	計		33	0	33	0	32	0	△ 1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.8年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				0	4	13	9	6	32	49.8 歳	5,250.0 千円
											プロパー職員平均給与(年額)
										0.0 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	19	20	95%
財務健全性	9	14	18	78%
合計	47	78	98	80%

企業会計用

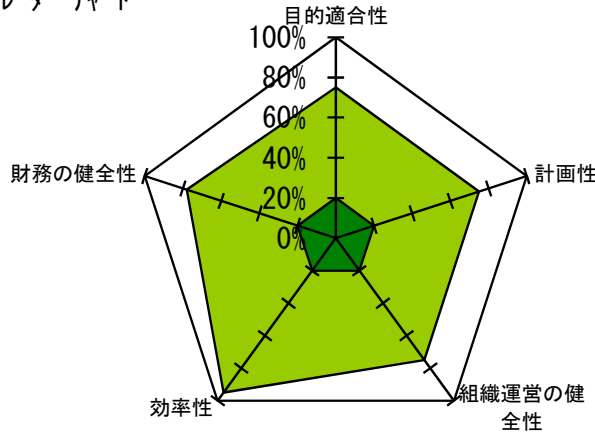
鹿島共同再資源化センター株式会社

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
RDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的の下、事業活動を継続している。	会社設立時の企画等における、RDFは助燃剤、会社運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄うという計画は、稼働開始直後から赤字が続き、一時的に高価格産業廃棄物処理等により経常黒字を達成する年度があったものの、RDFの大幅な処理コスト割れにより自己資本の毀損が継続した。平成20年度から実施した主要株主による経営問題検討委員会での議論された施策を実行したものの抜本的な課題の解消にはならず、当初の計画との乖離を解消すべく、RDF処理単価の改定、産廃の価格改定を含めた適正価格への移行を推進する。 鹿島地方事務組合（以下、事務組合という）から一般廃棄物処理施設の建設地として当社敷地の一部を購入したいとの申し出があり、土地売買契約を締結した。 この事務組合による一般廃棄物処理施設が2024年4月稼働予定であり、RDF焼却処理が無くなる見込みであることから、今後の収益見直しを見直した結果、事業用資産につき減損処理を行うこととなり、売却土地の譲渡損失を含め、減損損失を特別損失に計上した。	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理要綱」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための体制を整備している。	株主の民間企業から様々な人的支援をいただき、有効活用している。	累損を抱える中、年間処理量上限の引下げ、設備老朽化による補修費が増大したが、安定運転とRDFを含めた各種処理単価改定、及び安定運転を実施した結果、平成30年-令和3年度は4期連続黒字となった。 引き続き、処理単価が赤字の品目に関して価格改定と安定運転を実施していく。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	一般廃棄物から製造したRDFと産業廃棄物を混焼し、資源循環型の地域づくりを推進するとの目的で設立された当社は、RDFが助燃剤であるとの企画段階での見直しや、「運営の大部分を産業廃棄物の処理料金で賄うなど、一般廃棄物の処理費用を大幅に軽減できる事業である」との当初計画とは実態が大きく乖離し、稼働開始直後から、RDFは産業廃棄物に比し同等以上の処理コストが発生する中で、RDF処理コストを大きく下回る処理価格による、赤字継続により自己資本の毀損が継続している。 一方で、稼働開始21年目を迎え、設備老朽化等による故障、茨城県廃棄物対策課の指導によるピットレベル適正見直しによる年間最大処理量の引下げ等による逆風の中、処理コストの半分弱の水準であったRDF処理単価について、RDF焼却処理を遂行するに足りる額への改定を随時要請し、一部応諾いただいた。また、産業廃棄物に関しても積極的に価格改定を実施し収益を向上させた。引き続き、本年度も処理単価改定により収益向上を図っていく。また、これまで定期での定修・臨時修理期間は限られた日数で実施してきたが、設備の老朽化対策として適正なメンテナンスの実施に伴う定修期間延長を行いほぼ計画通りの安定稼働が達成できた。 鹿島地方事務組合による新炉が2024年4月稼働予定であり、RDF焼却処理が無くなる見込みであることから、事務組合及び神栖市、鹿嶋市並びに当社が産業廃棄物処理を受託している当社の民間企業株主との間で今後の諸課題解決について協議を重ねていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島地区の一般廃棄物から造られたRDF（固形燃料）と鹿島臨海工業地帯から排出される産業廃棄物を混焼し、その熱エネルギーを回収して活用しており、県で推進する「循環型社会の形成」に適合している。	稼働開始から20年を超えていることから、老朽化による突発的な故障を抑制し、受入制限などの事態を発生させないよう、耐用年数を勘案し、必要な修繕を計画的に実施する必要がある。 また、鹿島地方事務組合（鹿嶋市・神栖市）が、RDF処理方式を見直し、新焼却施設の整備を進めており、令和6年度以降当法人の経営環境は転機を迎える。	「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業倫理要綱」を制定し、会社業務の適正性を確保する体制を整備している。	民間企業からの人的支援を有効活用するなど管理運営の効率化に努めている。 一方、補修費は設備老朽化により増加傾向にあり、経費縮減を図る必要がある。	令和3年度決算は、前年度並の売上高を確保し、経常黒字を達成した。 今後は、引き続き受入量の安定確保や経費の縮減を図り、可能な限り累積損失の解消を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成21年度以降については、補修費の増加や設備故障により廃棄物受入量が減少した平成28、29年度及び減損損失を計上した令和2年度を除き、毎年度黒字を計上してきた。令和3年度は、設備故障による受入調整が行われたため、廃棄物受入量が約1%減少したものの処理単価の改定により再び黒字となった。 法人の経営環境が転機を迎えるため、法人の今後のあり方について、法人、県、市及び企業の主要株主などの関係者間で協議を進めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値	
経営目標	事業成果	1 受入量	トン	54,480	52,938	51,000	52,472	100.0%	51,000
		2 売上高	百万円	1,419	1,408	1,394	1,417	100.0%	1,465
	健全性	1 自己資本比率	%	90.9	78.5	80.0	80.3	100.0%	81.0
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	43,742	42,666	42,242	44,279	100.0%	45,781
		2 従業員1人当たり受入量	トン	1,700	1,604	1,545	1,640	100.0%	1,594
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>令和3年度は、設備故障による受入調整があったものの、廃棄物処理単価の改定等により、売上高が1,417百万円（前期差8百万円増）に増加し、経常利益は26百万円（前期差17百万円増）となった。 施設の老朽化が進行していることから、適切な修繕や保守管理により、故障や事故の未然防止に努められたい。 また、鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月稼働予定であることを踏まえ、累積損失の解消や経営課題の解決なども含めた法人の将来のあり方について、関係機関と連携しながら検討を進められたい。</p> <p>（ 県所管課は、法人の将来のあり方について、法人及び関係機関との検討を進められたい。 ）</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>施設の安定稼働のため、計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していくとともに、累積損失の解消に向けて、引き続き受入量の安定確保及び更なる経費の縮減を図るよう指導していく。 法人の将来のあり方については、鹿島地域の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないよう、当法人及び主要株主などの関係者間で検討を進めていく。</p>				